



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	401,183	3.2	5,407	△53.8	5,122	△48.8	△3,956	—
24年3月期第3四半期	388,923	△6.4	11,715	△50.8	10,008	△42.7	800	△89.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,126百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △5,518百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△22.07	—
24年3月期第3四半期	4.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	437,800	191,736	25.7	627.96
24年3月期	442,052	193,137	26.1	644.03

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 112,558百万円 24年3月期 115,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	541,000	2.8	8,000	△47.3	6,500	△54.7	△8,500	—	△47.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	181,559,956 株	24年3月期	181,559,956 株
25年3月期3Q	2,315,529 株	24年3月期	2,320,486 株
25年3月期3Q	179,242,862 株	24年3月期3Q	179,234,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成25年1月31日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州で政府債務危機を背景とする金融不安が再燃してマイナス成長となり、米国は、期限切れを迎える大幅減税と、国の債務の上限問題の、いわゆる「財政の崖」で先行きが懸念されるなど、大きな下振れリスクが絶えない状況が続きました。また、中国をはじめとする新興国にも欧州経済の減速が波及し、経済成長率が低下しました。日本経済においても、平成23年3月に生じた東日本大震災による落ち込みから、平成24年夏場にかけて回復に向かいましたが、海外景気が減速する中で大幅な輸出の減少や、予想を上回る円高により、年央から景気は下向きとなりました。以降、世界的な先行き不透明感が依然として続いています。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、世界景気の減速に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビ、パソコンやゲーム、デジカメ、オーディオなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、直近は円高是正の傾向ではあるものの、売上・利益ともに予想を下回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に期初の計画通りに推移しました。自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後も大きく進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションを提案し続け、パートナーシップを強固にして積極的に拡販していきます。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,013億円（前年同期比0.9%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、円高や顧客の計画変動などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。今後、民生その他市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第3四半期連結累計期間における当市場向けの売上高は993億円（前年同期比2.5%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,006億円（前年同期比0.8%減）、営業損失は0億円（前年同期における営業利益は32億円）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市場において、東日本大震災後からの反動や、エコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上高の増加を期待しましたが、ディーラーオプション装着率の上昇などから、市販ナビゲーションの売上高が減少しました。海外市場では、景気減速の影響を受けて需要が減退する中、競合各社間の価格競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン（株）・東証一部）では、成長が見込まれる中近東やブラジルにおいて生産・販売体制の構築を図るとともに、経済発展するアジア市場を見据え、タイでの生産活動を再開しました。また、米国にクラウドコンピューティングの研究開発会社を設立し、車載情報機器とスマートフォンなどモバイル機器がリンクする新製品開発に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,561億円（前年同期比8.7%増）、営業利益は17億円（前年同期比61.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

<物流事業>

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）では、顧客の物流効率化や合理化ニーズが高まる中、顧客ニーズに適した提案活動を進め、新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化にも取り組みました。

成長が続く海外市場では、中国における上海の外高橋保税區に第3倉庫、香港に第2倉庫をそれぞれ開設して保管能力の増強を図り、中国内陸部への長距離輸送サービス「アルプス特快便」を拡充するなど、物流インフラを強化しました。また、韓国アルプス物流の物流機能の強化、アルプス・ロジスティクス・タイで第4の拠点となるパンナ倉庫の開設、米国及びメキシコにおける各拠点の倉庫の増床など、グローバルに拠点及びネットワークの拡充を進め、取扱貨物量の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は369億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は30億円（前年同期比5.4%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高4,011億円（前年同期比3.2%増）、営業利益54億円（前年同期比53.8%減）、経常利益51億円（前年同期比48.8%減）、四半期純損失39億円（前年同期における純利益は8億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ42億円減少の4,378億円、自己資本は28億円減少の1,125億円となり、自己資本比率は25.7%となりました。

流動資産は、現金及び預金、繰延税金資産の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ136億円減少の2,620億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、ソフトウェア取得等に伴う無形固定資産の増加と、前払年金費用、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ94億円増加の1,757億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ399億円減少の1,663億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ370億円増加の796億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州は政府債務危機の解決が進まず、米国では雇用改善の遅れなどで回復基調が緩やかであり、中国においては輸出や投資が鈍化して経済成長率が下がるなど、全体的に景気減速懸念が強まっており、当面は厳しい環境が続くものと予想されます。日本経済においても、海外経済の不安定感や円高の影響などから、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続くものと予想され、電子産業は、業界の勢力図や産業構造が大きな転換期にあります。当社グループでは、これまで以上に新規顧客や新市場の開拓を積極的に行い、引き続き構造改革の推進による企業体質の強化に努めていきます。

<通期連結業績予想>

売上高	5,410億円	（当初計画	5,440億円	平成24年10月1日開示）
営業利益	80億円	（同上	118億円	同上）
経常利益	65億円	（同上	97億円	同上）
当期純利益	△85億円	（同上	13億円	同上）

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

第4四半期（予想） 1米ドル＝85.00円、1ユーロ＝112.00円

なお、電子部品事業において、急激に変化する世界経済情勢に対処すべく、収益改善施策を実施していくこととしました。具体的な内容については、本日（平成25年1月31日）開示した決算説明会資料「2013年3月期 第3四半期決算」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,588	65,753
受取手形及び売掛金	101,136	99,316
商品及び製品	41,612	48,621
仕掛品	10,818	11,410
原材料及び貯蔵品	16,692	19,261
繰延税金資産	6,748	3,179
その他	13,661	15,070
貸倒引当金	△548	△567
流動資産合計	275,710	262,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,217	120,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,801	△81,044
建物及び構築物（純額）	39,416	39,516
機械装置及び運搬具	150,160	165,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,965	△121,809
機械装置及び運搬具（純額）	33,194	43,763
工具器具備品及び金型	117,480	121,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106,674	△110,479
工具器具備品及び金型（純額）	10,806	11,499
土地	29,105	29,005
建設仮勘定	8,447	7,244
有形固定資産合計	120,969	131,028
無形固定資産	9,384	11,419
投資その他の資産		
投資有価証券	23,158	23,003
繰延税金資産	4,461	4,060
前払年金費用	2,694	730
その他	7,746	7,722
貸倒引当金	△2,073	△2,211
投資その他の資産合計	35,986	33,305
固定資産合計	166,341	175,753
資産合計	442,052	437,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,933	57,559
短期借入金	92,133	61,905
未払費用	15,754	16,283
未払法人税等	2,757	1,939
繰延税金負債	200	216
賞与引当金	8,533	5,005
製品保証引当金	5,475	5,310
その他の引当金	214	103
その他	19,311	18,047
流動負債合計	206,312	166,371
固定負債		
長期借入金	26,377	62,063
繰延税金負債	5,554	5,916
退職給付引当金	3,129	3,161
役員退職慰労引当金	1,785	1,901
環境対策費用引当金	300	282
その他	5,453	6,367
固定負債合計	42,601	79,692
負債合計	248,914	246,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	70,391	63,741
自己株式	△3,515	△3,507
株主資本合計	136,086	129,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,476	3,247
繰延ヘッジ損益	△2	△39
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△23,599	△19,566
その他の包括利益累計額合計	△20,651	△16,885
少数株主持分	77,702	79,177
純資産合計	193,137	191,736
負債純資産合計	442,052	437,800

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	388,923	401,183
売上原価	318,787	335,622
売上総利益	70,135	65,561
販売費及び一般管理費	58,419	60,153
営業利益	11,715	5,407
営業外収益		
受取利息	195	149
受取配当金	279	338
持分法による投資利益	180	249
為替差益	—	11
雑収入	1,099	820
営業外収益合計	1,755	1,567
営業外費用		
支払利息	1,231	931
為替差損	570	—
雑支出	1,659	920
営業外費用合計	3,461	1,851
経常利益	10,008	5,122
特別利益		
固定資産売却益	566	656
受取補償金	—	1,181
災害保険金収入	606	—
その他	598	724
特別利益合計	1,771	2,562
特別損失		
固定資産除売却損	186	180
減損損失	6	372
その他	1,512	266
特別損失合計	1,706	819
税金等調整前四半期純利益	10,074	6,865
法人税、住民税及び事業税	4,198	5,062
法人税等調整額	3,005	4,484
法人税等合計	7,203	9,546
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,870	△2,681
少数株主利益	2,069	1,274
四半期純利益又は四半期純損失(△)	800	△3,956
少数株主利益	2,069	1,274

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	2,870	△2,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,039	△222
繰延ヘッジ損益	190	△91
為替換算調整勘定	△6,241	5,529
持分法適用会社に対する持分相当額	△297	△407
その他の包括利益合計	△8,388	4,807
四半期包括利益	△5,518	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,188	△558
少数株主に係る四半期包括利益	△329	2,685

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	202,318	143,612	35,898	381,829	7,093	388,923	—	388,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,598	1,822	16,605	25,026	8,175	33,202	△33,202	—
計	208,917	145,434	52,504	406,856	15,269	422,126	△33,202	388,923
セグメント利益	3,255	4,544	2,873	10,673	736	11,409	305	11,715

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額305百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
103,639	81,882	53,288	40,350	109,762	388,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注)4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,665	156,119	36,909	393,695	7,488	401,183	—	401,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,627	1,736	17,506	28,869	8,278	37,148	△37,148	—
計	210,293	157,855	54,416	422,564	15,767	438,331	△37,148	401,183
セグメント利益又は損失(△)	△82	1,731	3,028	4,678	523	5,201	205	5,407

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額205百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 第1四半期連結会計期間より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては371百万円です。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	計
96,727	80,382	62,005	162,068	401,183

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	202,318	52.0	200,665	50.0	△1,652	△0.8
車載市場	100,449	25.8	101,303	25.2	853	0.9
民生その他市場	101,868	26.2	99,361	24.8	△2,506	△2.5

(注) 従来の「AUTO事業本部」及び「HM&I事業本部」は、それぞれ「車載市場」及び「民生その他市場」に表記を変更しています。